

請願 第14号

受付 令和7年11月19日

ひきこもり支援基本法の制定を求めるための意見書提出を求める請願

紹介議員 古谷 貴子 落合信太郎

・請願趣旨

内閣府が2023年3月に公表した「子ども・若者の意識と生活に関する調査」によると、ひきこもり状態にある人は、15歳から64歳までの年齢層の約2%、146万人に及ぶと推計されており、幅広い世代のニーズに対応した支援が求められている。

また、特定非営利活動法人K H J 全国ひきこもり家族会連合会の調査などによると、ひきこもり状態の人のうち40代と50代が全体の4割を占めているほか、ひきこもり期間が10年以上となるケースが最も多いなど、ひきこもりの高齢化や長期化が進んでおり、80代の親が50代の子を支える、いわゆる「8050問題」をはじめ大きな社会問題となっている。

ひきこもり支援に関する法整備については、2010年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」があるが、対象が40歳未満と若者世代に限られており、また2015年に施行された「生活困窮者自立支援法」は対象を「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」に限定していることから、それぞれの法の隙間で支援を受けることができないケースが生じている現状がある。

また国においては、ひきこもり支援の核として、2022年度から相談支援・居場所づくり・ネットワークづくりを一体的に実施する「ひきこもり支援ステーション事業」を開始したものの、実施は一部の市町村にとどまっている。

このような状況を踏まえ、ひきこもり状態にある全ての世代の人を支援対象とするとともに、必要な施策や支援体制等を明文化し、ひきこもりの人が全国どこでも必要な支援を受けられるよう国に対して、下記の事項を強く要望し、地方自治法第99条の規定に基づく国の関係機関への意見書提出を請願する。

・請願事項

- 1 ひきこもり支援基本法を制定すること。
- 2 ひきこもり状態にある当事者、それを抱える家族に対して、当該者のニーズに応えた支援を伴走型で行う支援体制を整えること。
- 3 「子ども・若者育成支援推進法」、「生活困窮者自立支援法」を柔軟に運用し、ひきこもり状態の人への具体的な支援が届くようすること。
- 4 当面、厚生労働省「ひきこもり支援推進事業」を全国の自治体が法的義務として受け止め取り組めるようにすること。

以上、地方自治法第124条の規定により請願する。

令和7年11月17日

請願者代表

住所 茨城県鉾田市札822-34

氏名 小林 幸弘

取手市議会議長 殿

請願 第15号
受付 令和7年12月2日

議会選出監査委員の廃止と専門性にもとづく監査体制を求める請願

紹介議員 加増 充子

・請願趣旨

地方自治法の改正により、監査委員の議会選出は選択制になりました。

監査委員制度は行政運営の透明性確保・財政監査・政策評価の面で市民の信頼を支える重要な機能です。

取手市において、議会選出監査委員を継続してきたことには一定の歴史的経緯があります。

しかし昨今の行政運営の高度化、財政構造の複雑化などを踏まえると、より専門性の高い監査体制を構築することが求められます。

議選の監査委員には

- ・監査対象である市長部局との牽制関係が十分に確保しにくい構造的問題
 - ・議会としての本来機能（政策審議・チェック）との役割混在
 - ・専門性の観点から先進自治体では全国的に縮小傾向にある
- といった課題が指摘されています。

本請願は「監査の独立性と専門性の向上」を目的とし、議会選出監査委員の廃止を求めるものです。

・請願事項

- 1 取手市議会において、議会選出監査委員の制度を廃止する検討を早急に開始すること。
- 2 監査の質向上のため、外部監査制度・公認会計士等の活用なども含めた総合的な監査体制の強化策を議会として議論すること。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

令和7年12月2日

請願者代表

住所 取手市新町1-8-5
氏名 結城 繁

取手市議会議長 殿